

市町名		多賀町	市町コード	254436	市町類型	Ⅱ-1				
人 口			人口集中地区人口	面 積 (R5. 10. 1現在)	人口密度	産 業 構 造				
国勢調査	H27年	7,355人	-			135.77km ²	54人	区 分	第 1 次	第 2 次
	R2年	7,274人	-	就業人口	H27年 国調			168人	1,334人	2,011人
	増加率	▲1.1%	特 定 地 域 等 の 状 況			R2年 国調	4.8%	37.8%	56.9%	
住民登録	R6. 1. 1	7,418人	中部都市開発区域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村			就業人口	R2年 国調	139人	1,304人	1,905人
	R5. 1. 1	7,466人						4.1%	38.6%	56.5%

1. 決算収支の状況 (千円)

年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積 立 金	繰上償還金	積 立 金 取 崩 額	実質単年度 収 支
令和5年度	6,351,737	6,032,177	319,560	48,388	271,172	▲60,618	295	-	87,805	▲148,128
令和4年度	6,220,257	5,510,762	709,495	377,705	331,790	91,328	156,270	-	406,477	▲158,879
令和3年度	5,522,624	5,219,451	303,173	62,711	240,462	▲7,986	407,284	-	-	399,298
令和2年度	5,774,003	5,488,849	285,154	36,706	248,448	▲24,395	798	-	-	▲23,597

2. 健全化判断比率 (％)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			3 力年平均	将来負担比率
			R3. R4. R5単年度				
令和5年度	-	-	7.1	7.4	6.0	6.8	17.5
令和4年度	-	-				7.1	31.6

時点	一般会計等 財務書類
R6. 3. 31	-
R5. 3. 31	55.8

3. 有形固定資産減価償却率(％)

4. 決算分析指数等 (令和5年度) (千円・％)

うち臨時財政対策債 発行可能額	33,413	経常収支比率	82.1
基準財政収入額	1,634,182	減収補填債特例分・臨時債を 一般財源から賄いた率	82.9
基準財政需要額	2,916,911		
財政力指数	R3, R4, R5 3力年平均 0.550		
積立 財政調整基金	1,147,052		
金現 減 債 基 金	77,182	積立金現在高比率	66.1
在高 その他特定目的基金	1,033,036	地方債現在高比率	148.5
土地開発基金現在高	566,645		
地方債現在高	5,073,372	債務負担行為額	660,981

税 目	収入済額	構 成 比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入額	
市町村 民 税	338,646	18.7	0.3	336,363	-	
個人分	289,006	16.0	▲2.9	240,853	43,553	
法人分	1,085,896	60.0	1.8	1,081,144	-	
固定資 産 税	721	0.0	0.1	720	-	
交付金	2,210	0.1	1.8	1,945	-	
軽自動 車 税	31,698	1.8	1.6	31,575	-	
環境 性能割 種別割	1,420	0.1	▲4.1	1,481	-	
鋳 産 税	59,704	3.3	0.7	61,183	-	
た ば こ 税					-	
特 別 土 地 保有分					-	
保有税					-	
取得分					-	
法定普通税計	1,809,301	100.0	0.7	1,755,264	43,553	
法定外普通税					-	
入湯税					-	
事業所税					-	
都 市 計画税					-	
旧法による税					-	
合 計	1,809,301	100.0	0.7	1,755,264	43,553	
徴 市 町 村 收 民 税	現年分	99.8	現年分	99.5	現年分	99.6
	滞繰分	31.4	滞繰分	23.1	滞繰分	26.3
率	計	99.4	計	99.0	計	99.2

5. 人件費の状況 (令和6年4月1日現在)

特 別 職 等			一 般 職 員 等					
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	令和6年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令	
市町長	18.4.1	718	一般職員	96	28,251	294	37.4	
副市町長	18.4.1	617	教育公務員	-	-	-	-	
			消防職員	-	-	-	-	
教育長	18.4.1	573	技能労務職員	7	1,786	255	44.6	
議 長	18.4.1	292	臨時職員	-	-	-	-	
副議長	18.4.1	214	合 計	103	30,037	292	37.8	
議 員	18.4.1	185						

6. 公営事業の状況 (令和5年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳 入	917,964	歳 入		歳 入	122,392	歳 入	888,646	上水道	88,110	87,538	2
うち普通会計からの 繰 入 金	63,862	うち普通会計からの 繰 入 金		うち普通会計からの 繰 入 金	30,190	うち普通会計からの 繰 入 金	130,193	病 院			
歳 出	865,252	歳 出		歳 出	120,641	歳 出	870,497	ガ ス			
うち 保 険 給 付 費	606,450	うち 医 業 費		うち 広域連合納付金	113,423	うち 保 険 給 付 費	773,821	介護施設 (法通)			
収 支	52,712	収 支		職 員 数	1	収 支	18,149	簡易水道			
加入世帯数	913	収 支		被保険者数	1,399	職 員 数	8	公 共 下 水 道	7,272	79,742	4
被保険者数	1,397	職 員 数						集落排水	12,663	50,829	1
1世帯当り 保険税等調定額	153,486							宅地造成			
被保険者1人当り 保険税等調定額	100,310							観光その他			
被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	619,364							駐車場			
職 員 数	2							市 場			
								介護施設 (非通)			

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			充当率	うち経常一般財源	経常一般財源充当率		
	決 算 額 (A)	構成比	増減率 対前年度	決 算 額 (B)	構成比	増減率 (B)-(A) (A)				一般財源	
市 町 村 税	1,796,354	28.9	6.6	1,809,301	28.5	0.7	1,809,301				
地 方 譲 与 税	67,428	1.1	5.8	67,804	1.1	0.6	67,804				
うち森林環境譲与税	24,322	0.4	20.2	24,322	0.4	0.0	24,322				
利子割交付金	490	0.0	▲39.5	414	0.0	▲15.5	414				
配当割交付金	4,919	0.1	▲9.8	5,935	0.1	20.7	5,935				
株式等譲渡所得割交付金	3,904	0.1	▲40.1	6,521	0.1	67.0	6,521				
地方消費税交付金	203,632	3.3	4.1	196,945	3.1	▲3.3	196,945				
自動車取得税交付金	—	—	—	681	0.0	皆増	681				
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	—	—	—				
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—				
環境性能割交付金	7,006	0.1	23.9	8,134	0.1	16.1	8,134				
法人事業税交付金	52,703	0.8	▲14.4	32,926	0.5	▲37.5	32,926				
地方特例交付金等	16,380	0.3	▲48.0	15,074	0.2	▲8.0	15,074				
地方交付税	1,557,894	25.0	2.8	1,578,388	24.8	1.3	1,578,388				
交通安全対策交付金	928	0.0	3.0	720	0.0	▲22.4	720				
小 計	3,711,638	59.7	3.9	3,722,843	58.6	0.3	3,722,843				
分担金・負担金	11,029	0.2	24.9	12,838	0.2	16.4	27				
使用料・手数料	28,266	0.5	▲4.3	24,741	0.4	▲12.5	2,944				
国庫支出金	690,407	11.1	▲8.5	547,312	8.6	▲20.7	114,148				
国有提供交付金	—	—	—	—	—	—	—				
県支出金	328,890	5.3	37.5	319,702	5.0	▲2.8	—				
財産収入	10,181	0.2	153.4	6,009	0.1	▲41.0	2,358				
寄 附 金	85,591	1.4	310.4	271,602	4.3	217.3	—				
繰 入 金	471,790	7.6	1,061.2	201,693	3.2	▲57.2	87,805				
繰 越 金	303,173	4.9	6.3	709,495	11.2	134.0	362,965				
諸 収 入	156,864	2.5	5.9	143,889	2.3	▲8.3	21,252				
地 方 債	422,428	6.8	0.7	391,613	6.2	▲7.3	33,413				
うち減収補填債特例分	—	—	—	—	—	—	—				
うち臨時財政対策債	85,128	1.4	▲64.6	33,413	0.5	▲60.7	33,413				
歳入合計 (㊦)	6,220,257	100.0	12.6	6,351,737	100.0	2.1	4,347,755	(㊧) 3,432,113			
人 件 費 (㊩)	1,024,168	18.6	▲1.3	1,100,646	18.2	7.5	1,014,677	23.3	975,210		
扶 助 費	488,921	8.9	▲15.9	494,082	8.2	1.1	183,374	4.2	100,334		
公 債 費	501,480	9.1	▲2.6	468,225	7.8	▲6.6	468,225	10.8	468,225		
内 元利償還金	501,480	9.1	▲2.6	468,225	7.8	▲6.6	468,225	10.8	468,225		
訳 一時借入利子	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(小 計)	2,014,569	36.6	▲5.6	2,062,953	34.2	2.4	1,666,276	38.3	(㊪) 1,543,769		
物 件 費	891,644	16.2	16.0	998,787	16.6	12.0	651,226	15.0	437,287		
維持補修費	106,494	1.9	0.7	96,331	1.6	▲9.5	68,812	1.6	68,812		
補助費等	853,471	15.5	▲1.5	848,886	14.1	▲0.5	733,150	16.9	529,175		
うち一部事務組合に対するもの	176,493	3.2	0.6	170,312	2.8	▲3.5	159,392	3.7	156,670		
(小 計)	1,851,609	33.6	6.4	1,944,004	32.2	5.0	1,453,188	33.4	(㊫) 1,035,274		
繰 出 金	361,978	6.6	0.5	372,981	6.2	3.0	319,005	7.3	(㊬) 265,718		
投資・出資・貸付金	32	0.0	▲74.0	39	0.0	21.9	—	(㊭)	—		
積 立 金	241,928	4.4	▲43.5	515,129	8.5	112.9	379,484	8.7	経常一般財源充当額 (㊮)+(㊯)+(㊺)+(㊻)		
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	(㊼)	2,844,761		
計 (㊾)	4,470,116	81.1	▲4.1	4,895,106	81.1	9.5	3,817,953	87.8	経常余剰額 (㊽)-(㊾)		
投 普 通 建 設	1,039,384	18.9	88.6	1,131,264	18.8	8.8	204,435	4.7	587,352		
資 内 的 収 入	補 助	385,038	7.0	98.5	433,613	7.2	28,699	0.7	経常収支比率	82.1%	
	単 独	624,206	11.3	99.0	675,178	11.2	163,663	3.8	事業費支弁に係る職員の人件費	6,682	
	国直轄・ 県営事業負担金	17,912	0.3	▲43.9	11,858	0.2	▲33.8	1,458	0.0	普通建設	
	同級団体負担金	12,228	0.2	5.8	10,615	0.2	▲13.2	10,615	0.2	うち補助	
	受託事業	—	—	—	—	—	—	—	—	うち単独	6,682
経 災 害 復 旧	1,262	0.0	▲75.7	5,807	0.1	360.1	5,807	0.1	災害復旧	—	
失 業 対 策	—	—	—	—	—	—	—	—	失業対策	—	
費 計 (㊿)	1,040,646	18.9	87.1	1,137,071	18.9	9.3	210,242	4.8	計 (㊽)	6,682	
歳 出 合 計 (㊿)+(㊽)+(㊾)	5,510,762	100.0	5.6	6,032,177	100.0	9.5	4,028,195	92.6	普通建設事業費の財源充当比率(%)		
うち人件費 (㊿)+(㊽)	1,031,647	18.7	▲1.2	1,107,328	18.4	7.3	1,021,359	23.5	国・県支出金	18.4	
歳入歳出差引額 (㊿)-(㊽)-(㊾)	709,495		134.0	319,560		▲55.0	319,560	7.4	地 方 債 税 等	31.7	